

## 議会運営委員会 行政視察報告

中津市議会議員 大塚 正俊

### 【静岡県富士市議会】1日目（11/6） 14時30分～

#### ・テーマ 「議会による事業評価について」

富士市議会は平成23年4月施行の『議会基本条例』第10条に基づき決算審査で事業評価に取り組むことを定め、決算の審査と並行して前年度の全事業から幾つかの事業(令和4年度5事業)を選定。必要性や有効性を議員間討議等でじっくり審査し、A(十分評価できる)からD(全く評価できない)までの4区分の評価と「拡充する」から「縮小・廃止を検討」までの5区分の今後の方向性の判定を下し、これを翌年度予算への提言として当局に示すことになっています。

事業評価の対象事業の選定や当局説明、質疑(資料3)、各会派から決算評価シート提出(資料4)、評価の作成を決算委員会の議員間討議で協議、審議することを通して、選定された事業を深掘りすることとなり、決算審査を通して議員力の向上に寄与します。

決算審査では、執行部に対して質疑することが常ですが、合議制である議会の意思決定は議員間討議により決定すべきであり、予算審査に当たっても同様と考えます。

最終的に事業評価の結果(資料5)は市長に提出され、執行部から予算案への反映状況個票(資料6)が翌年2月に議会に対して提出されるという手続きで、評価結果が確実に市政に反映されることとなります。

中津市では執行部も事業評価制度の導入ができていないため、まずは議会から決算審査における事業評価システムを導入して、事業の必要性や有効性などの視点で事業仕分けを実施していくべきと考えます。

### 【愛知県犬山市議会】2日目（11/7） 14時00分～

#### ・テーマ① 「常任委員会のYouTube中継の取組みについて」

犬山市議会では、Youtube(ユーチューブ)のインターネットストリーミングサービスを利用して、本会議をはじめ議会運営委員会、常任委員会、全員協議会など議会が行う会議の生中継および録画中継を行っています。録画面面では字幕が表示され、障害を持つ方にも視聴が可能となっています。

導入費用は1委員会室当たり、Webカメラ(1個、3000円)、マイクスピーカー(1個、13,000円)、USB延長ケーブル(3本×5m、5000円)、ノートパソコン(1台、10万円)、ユーチューブの使用料は無料。R5年2月議会の動画視聴数は約1000回となっており、中津市においても開かれた議会を目指すために早急の実施すべきと考えます。

#### ・テーマ② 「いちにち女性議会及びフリースピーチ制度等の議会改革の取組みについて」

犬山市議会では、誰にとっても住みやすく暮らしやすいまちづくりを進める取り組みとし

て、家庭・職場・育児などに関して日頃から抱えている疑問やご意見などを、実際の議場で発言していただく「犬山市いちにち女性議会」を開催しています。4年に1回、改選前に10名程度を募集し、令和4年度は11名が参加しています。質問にあたっては現職の議員が当日までサポートしています。

犬山市の市議会議員女性比率は、平成29年2月時点で10%（2名/20名）となっていました。が、本年4月の選挙で22%（4名/18名）に改善しています。

この女性議会は、執行部の男女共同参画事業の一環で始められたもので、女性議員を増やすことに繋がっていますが、若者の政治参画を進めるためにも男女を問わない「いちにち議会」を開催することで、投票率アップと女性・若者議員の発掘に寄与できないものかと考えます。

犬山市議会では、市民が議会で発言する機会を確保することにより、市民の議会への関心を高め、市民により身近で開かれた議会の実現に努めることを目的として、市民フリースピーチ（5分間発言）をH30年度より毎年実施しています。（平均5人/年度）議会は市民からいただいた提案を全員協議会などの議論の中で熟慮し、適切に対応しています。

中津市においても、市民のニーズや希望をより反映できるように、市民の意見を吸い上げる市民参加の場を増やすべきと考えます。市民の意見を吸い上げれば吸い上げるほど、議会からの提案はより市民の目線に近づき、市民の意見をより多く市政に反映できるようになります。

市民からいただいた意見への対応はケース・バイ・ケースですが、執行部に伝えるだけでは不十分であり、全員協議会の議員間討議で各課題を協議して対応を決める必要があると考えます。市民の発言が改善につながれば、市民は市政により興味を持ち、市民参加はより活発になると考えます。

## 【愛知県豊橋市議会】3日目（11/8） 10時00分～

### ・テーマ① 「YouTubeを利用した常任委員会や特別委員会等のインターネット配信について」

H29年度より、市民に開かれた議会を実現させるために、本会議だけでなく、常任委員会についてもインターネット中継を開始しています。事前に議案や審議資料が市のホームページで公開され、市役所に傍聴に来られない方でもパソコンやスマートフォン等で資料を見ながら委員会を視聴することができます。

委員会室（2室）の導入費用は、カメラ、パソコン等の初期費用として約753千円、ランニング費用は無料。ライブ動画は未編集ですが、各種編集作業を議会事務局職員が実施後にアーカイブ動画として発信しています。1委員会1開催ごとのアクセス数は100回を超えており、一定の効果が見受けられます。

中津市における常任委員会の傍聴者は皆無に等しく、開かれた議会を実現するためには、インターネット配信や議案の事前配布が必要と考えます。

### ・テーマ② 「オンライン委員会の導入について」

R4年5月、オンラインによる委員会の開催ができるように委員会条例を改正し、実施要領を策定して運用を始めています。災害等で委員会に出席できない議員は、あらかじめ委員長の許可を受け、WEB会議システム「Zoom」によりオンライン委員会に出席します。いつでもオンライン会議ができるよう、あらかじめ試験運用を実施しておかないと会議がスムーズに進行できないとのことです。

中津市でもオンライン委員会の開催が可能となる委員会条例は改正済みですが実施要領の策定、試験運用ができていません。今回の現地調査を踏まえて、早急に開催できる体制を構築していきたいと思います。

### ・テーマ③ 「豊橋市議会大規模災害対応指針について」

H27年2月、豊橋市域に大規模災害が発生した場合、豊橋市議会及び市議会議員がどのように対応をすべきか、共通の認識を持ち、非常時に即応した行動が取れるように指針を作成しています。

初動期（発災から概ね24時間）と初動期経過後に分けて、議員が取るべき行動をわかりやすく明示しています。

しかし、初動期経過後の対応は、議会運営委員会にて協議を行うとなっており、非常時に備えた業務継続計画（BCP）の策定を検討しているとのことです。

中津市議会では、これまで災害時行動マニュアルに沿って災害対応をしてきましたが、議会が開けなくなった場合などを想定したものではありません。

今、東日本大震災の際、多くの自治体で専決処分が行われるなど、二元代表制の一翼である議会の基本的な機能を果たせなかったという経験と教訓から、全国的に議会BCPや災害時の対応マニュアルを策定する動きが始まっています。

中津市においても早急に特別委員会を設置して、非常時も議会機能を維持し、市民の安全確保と災害復旧に向け、市との連携を十分取りながら、迅速で適切な災害対策活動が行えるよう、必要な組織体制や議会、議員の基本的な役割を定める「中津市議会災害等対応マニュアル及び議会機能継続計画（BCP）」を策定すべきと考えます。